

事務事業名		総合計画実施計画進捗管理事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																									
政策体系	政策名	017 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																									
	施策名	30 効率的で質の高い行政運営の推進		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		会計	款																								
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 13 年度～)		項	目																								
根拠法令				<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		事務事業区分																									
所属	部課名	企画政策部 企画調整課		※全体計画欄の総投入量を記入		A 政策事業 B 施設整備																									
	課長名	山口 浩雅				C 施設管理 D 補助金等																									
	係名	企画係	電話			0192-27-3111	E 一般(A～D以外)																								
	担当者	佐藤 博崇	内線			230																									
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
<p>・総合計画は令和2年度を最終年度とする前計画から移行し、基本構想が令和3年度から令和12年度までの10年間、前期基本計画が令和3年度から令和7年度までの5年間とする新たな計画を策定した。</p> <p>・実施計画は、基本計画に定めた各施策及び基本事業について、財政的な裏付けの下で、具体的な事業として、どのように計画的に実施していくかを明らかにするもので、計画期間は3か年、毎年度更新するローリング方式で策定する。</p> <p>・主な取組は以下のとおり。</p> <p>①実施計画の各課照会、②財政見通しの作成、③実施事業及び年度計画の調整、④実施計画の策定、⑤実施計画の進捗管理、⑥計画実施状況の議会への報告、概要の公表(市ホームページへの掲載)</p>				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="3">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
	その他																														
	一般財源																														
	事業費計(A)	0																													
人件費	正規職員従事人数																														
	延べ業務時間																														
	人件費計(B)	0																													
トータルコスト(A)+(B)		0																													

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動)	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 実施計画策定のための会議等開催数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 実施計画策定のための会議等開催数	回	イ		ウ	
名称	単位								
ア 実施計画策定のための会議等開催数	回								
イ									
ウ									
<p>①実施計画の各課照会、②財政見通しの作成、③実施事業及び年度計画の調整、④実施計画の策定、⑤実施計画の進捗管理、⑥計画実施状況の議会への報告、概要の公表(市ホームページへの掲載)。</p> <p>今年度計画(今年度に計画している主な活動)</p> <p>※前年度と同様</p>	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 総合計画実施計画策定関係課数</td> <td>課</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 総合計画実施計画策定関係課数	課	キ		ク	
名称	単位								
カ 総合計画実施計画策定関係課数	課								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
<p>施策の目的達成のために必要な主要事業について、財政計画との整合を図りながら適切に進捗管理する。</p>	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 事業実施率</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 事業実施率	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 事業実施率	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)									
市民の多様なニーズに的確に対応し、成果を出す。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																											
<table border="1"> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">事業内訳</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="5">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> <tr> <td rowspan="4">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="5">人件費</td> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>回</td> <td>7</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>課</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>60.2</td> <td>90.2</td> <td>84.6</td> <td>87.1</td> <td>89.6</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		投入量	事業内訳	単位	年度					27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	事業費	国庫支出金	千円							都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						人件費	一般財源	千円						事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	トータルコスト(A)+(B)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	⑤活動指標	ア	回	7	6	6	6	6	イ							ウ							⑥対象指標	カ	課	3	3	3	3	3	キ							ク							⑦成果指標	サ	%	60.2	90.2	84.6	87.1	89.6	シ							ス						
投入量	事業内訳				単位	年度																																																																																																																																																					
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)		30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																			
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																									
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																									
	地方債	千円																																																																																																																																																									
	その他	千円																																																																																																																																																									
人件費	一般財源	千円																																																																																																																																																									
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																				
	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1																																																																																																																																																				
	延べ業務時間	時間	500	500	500	500	500																																																																																																																																																				
	人件費計(B)	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																				
トータルコスト(A)+(B)		千円	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000																																																																																																																																																				
⑤活動指標	ア	回	7	6	6	6	6																																																																																																																																																				
	イ																																																																																																																																																										
	ウ																																																																																																																																																										
⑥対象指標	カ	課	3	3	3	3	3																																																																																																																																																				
	キ																																																																																																																																																										
	ク																																																																																																																																																										
⑦成果指標	サ	%	60.2	90.2	84.6	87.1	89.6																																																																																																																																																				
	シ																																																																																																																																																										
	ス																																																																																																																																																										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 時期は不明であるが、従前から、市総合計画(基本構想、基本計画)に基づき、毎年度、実施計画(計画期間:3年間)を策定している。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 地方分権一括法の施行後、県との協議が不要になった。
 財政計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図り、実施計画記載事業を定めている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市財政の健全性を維持しつつ、主要事業を計画的に推進するために実施計画を策定し、その進捗を適切に管理することは、自立した行政経営の根幹に関わることであり、政策体系に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 実施計画は、市民の意見、提言をいただきながら策定した市総合計画に掲げる各種施策の目的を達成するために実施する各年度の主要事務事業を取りまとめたものであり、当然、公共が関与すべきものである。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 本事業は、市総合計画担当の企画調整課と予算担当の財政課が連携して、中長期的な調整が必要な主要事務事業について、財政計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合を図りながら策定し、進捗管理することから、対象、意図とも適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 客観的に事務事業の優先順位付けを行うことにより、効果的・効率的な事務事業の進捗が図られ、成果を向上させることができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 廃止した場合、主要事務事業の全体調整が図られず、予算編成に支障を来す。また、財政計画が策定できないことから、健全な財政運営への影響が懸念される。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 人件費のみの事務事業である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託できないか？(アウトソーシングなど) 関係課等ヒアリングや調整会議資料の作成等を効率的に進めていることから、削減余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 財政状況等の変化に対応した事業計画の策定及び進捗管理を行い、効率的で質の高い行財政運営を推進することは、全ての市民に対して受益をもたらすものであり、特定の受益者はいない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																		
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上維持</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上維持			維持低下	●	×	低下	×	×
	コスト																		
	削減	維持	増加																
成果	向上維持																		
	維持低下	●	×																
	低下	×	×																
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																			

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	本事業は、市政を中長期的に展望するうえで不可欠なものであり、その重要性を踏まえた取組がなされている。 今後においては、復興後のまちづくりや新型コロナウイルス感染拡大の影響による地域経済の低迷からの脱却を強く意識しながら、持続可能な地域社会を構築するため、必要な事業を見極めたうえで、市政の根幹を担う主要事務事業を適切に管理しなければならない。